

福岡県公報

平成29年2月24日
第3870号

目次

告示(第123号-第128号)

- 土砂災害警戒区域の指定の解除 (砂防課) 1
- 土砂災害特別警戒区域の指定の解除 (砂防課) 1
- 土砂災害警戒区域の指定 (砂防課) 1
- 土砂災害特別警戒区域の指定 (砂防課) 2
- 廃棄物が地下にある土地の区域の指定 (廃棄物対策課) 2
- 特定危険薬物の指定 (薬務課) 2

公告

- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 3
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 3
- 落札者等の公示 (総務事務厚生課) 3
- 福岡県国民保護計画の変更 (防災企画課) 4
- 大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等 (中小企業振興課) 5
- 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) 5
- 一般競争入札の実施 (警察本部会計課) 6
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 9
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 9
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 9
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 9

告示

福岡県告示第123号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定に基づき指定した土砂災害警戒区域(平成26年3月福岡県告示第264号)のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第6項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
石崎	糸島市志摩小富士(別紙図面1に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面1は省略し、その図面を糸島市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第124号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第1項の規定に基づき指定した土砂災害特別警戒区域(平成26年3月福岡県告示第265号)のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第9項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
石崎	糸島市志摩小富士(別紙図面1に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊	別紙図面1に記載する表のとおり

備考 別紙図面1は省略し、その図面を糸島市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第125号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害警戒区域として指定す

る。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
石崎-1	糸島市志摩小富士（別紙図面1に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊
石崎-2	糸島市志摩小富士（別紙図面2に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面は省略し、その図面を糸島市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第126号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
石崎-1	糸島市志摩小富士（別紙図面1に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊	別紙図面1に記載する表のとおり
石崎-2	糸島市志摩小富士（別紙図面2に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊	別紙図面2に記載する表のとおり

備考 別紙図面は省略し、その図面を糸島市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第127号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第15条の17第1項の規定に基づき、次のように廃棄物が地下にある土地の区域を指定区域として指定する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

1 指定する区域

八女市北田形字城ノ谷1009番2の一部、1009番5の一部、1049番1の一部、1050番1の一部、1051番の一部、1055番の一部、1056番1の一部、1056番2の一部、1057番1の一部、1057番2の一部、1057番3の一部、1090番3、1090番5の一部及び1090番7の一部並びに水路敷（同1056番1地先）の一部

2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第13条の2の規定による埋立地の区分

法第15条の2の6第3項において読み替えて準用する法第9条第5項の確認を受けて廃止された産業廃棄物の最終処分場に係る埋立地

福岡県告示第128号

福岡県薬物の濫用防止に関する条例（平成26年福岡県条例第57号）第14条第1項の規定により、特定危険薬物を次のとおり指定する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

1 特定危険薬物の名称

- 化学名 2-（2-フルオロフェニル）-3-メチルモルフォリン及びその塩類
- 化学名 N-（1-アダマンチル）-1-〔（テトラヒドロ-2H-ピラン-4-イル）メチル〕-1H-インダゾール-3-カルボキサミド及びその塩類
- 化学名 N-（2-アダマンチル）-1-〔（テトラヒドロ-2H-ピラン-4-イル）メチル〕-1H-インダゾール-3-カルボキサミド及びその塩類

2 指定の理由

他の地方公共団体の条例に基づき、大臣指定薬物に準じる手続による科学的知見に基づく検証を経て大臣指定薬物に準じる規制が行われることになったため。

3 施行期日

平成29年2月25日

公 告

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
朝倉郡筑前町四三嶋字向原658番1及び777番
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
朝倉郡筑前町篠隈373番地
筑前町
筑前町長 田頭 喜久己

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
古賀市今の庄二丁目649番1及び649番3
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
古賀市駅東二丁目7番3号
高原 熊彦

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

平成29年2月24日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 落札に係る契約事項の名称
複写サービスに係る単価契約（知事・教育）
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
 - (1) 部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課
 - (2) 所在地
福岡市博多区東公園7番7号
- 3 落札者を決定した日
平成29年1月19日
- 4 落札者の氏名及び住所並びに落札金額

	件名	機種番号	落札者の氏名	落札者の住所	落札金額 (1枚(カウン ト)当たりの単 価、税抜き)
(1)	本庁・モノ クロ	A	コニカミノルタジ ヤパン株式会社 九州支店	福岡市博多区東 比恵一丁目2番 12号	0.40円
		B			0.40円
		C			0.40円
		D			0.40円
		E			0.40円
(2)	福岡地区・ モノクロ	A	コニカミノルタジ ヤパン株式会社 九州支店	福岡市博多区東 比恵一丁目2番 12号	0.79円
		B			0.79円
		C			0.79円
		D			0.79円
		E			0.79円
(3)	北九州地区 ・モノクロ	A	コニカミノルタジ ヤパン株式会社 九州支店	福岡市博多区東 比恵一丁目2番 12号	0.65円
		B			0.65円
		C			0.65円
		D			0.65円
		E			0.65円
(4)	筑豊地区・ モノクロ	A	富士ゼロックス福 岡株式会社	福岡市博多区博 多駅前一丁目6 番16号	0.88円
		B			0.88円
		C			0.88円
		D			0.88円
		E			0.88円

(5)	筑後地区・モノクロ	A B C D	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.88 円 0.88 円 0.88 円 0.88 円
(6)	本庁・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.54 円 2.70 円
(7)	本庁・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.45 円 2.27 円
(8)	本庁・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.46 円 2.18 円
(9)	福岡地区・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	1.18 円 5.85 円
(10)	福岡地区・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.52 円 2.60 円
(11)	福岡地区・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.53 円 2.65 円
(12)	北九州地区・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	1.10 円 4.70 円
(13)	北九州地区・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.90 円 3.70 円
(14)	北九州地区・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	富士ゼロックス福岡株式会社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	0.53 円 3.01 円
(15)	筑豊地区・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.75 円 3.10 円

(16)	筑豊地区・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	富士ゼロックス福岡株式会社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	1.21 円 4.02 円
(17)	筑豊地区・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.50 円 2.50 円
(18)	筑後地区・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社九州支店	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	1.37 円 6.05 円
(19)	筑後地区・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	富士ゼロックス福岡株式会社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	0.41 円 3.01 円
(20)	筑後地区・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	富士ゼロックス福岡株式会社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	0.36 円 3.01 円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 入札公告日

平成28年12月2日

公告

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第34条第1項の規定に基づく福岡県国民保護計画（平成18年2月3日福岡県公報第2491号公告）を変更したので、同条第8項において準用する同条第6項の規定により次のとおり公表する。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を福岡県総務部防災危機管理局防災企画課に備え置いて縦覧に供するとともに、「福岡県の国民保護」のホームページ内（福岡県防災ホームページ（<http://www.bousai.pref.fukuoka.jp/kokuminhogo/toppage.htm>））に掲載する。）

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 グッデイ遠賀店

(2) 所在地 遠賀郡遠賀町今古賀623番地1 外

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

意見なし

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

自動車保管場所証明電子化システム構築業務委託

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

- カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）
- ク 営業概要表（様式第5号）
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- シ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障害者雇用はキに掲げるもの）
- チ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から平成29年3月17日（金曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成29年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成29年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称
自動車保管場所証明電子化システム構築業務委託
- (2) 契約内容及び特質等
入札説明書による。
- (3) 業務委託期間
契約締結日から平成30年2月28日までの間
- (4) 履行場所
入札説明書による。
- 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）
福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成27年5月福岡県告示第534号）に定める資格を得ている者（平成27年度競争入札参加資格者名簿（物品）登

載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要な事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成29年4月10日 (月曜日) 現在において、次の条件を全て満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	ソフトウェア開発	サービス業種、その他	AA

(2) 仕様書に定められる業務内容を、公正かつ適確に遂行し得ること。

(3) 民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(4) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者

(5) 過去2年以内に本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人等を含む。) と同種の契約実績のある者

5 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 内線2590

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成29年2月24日 (金曜日) から平成29年4月4日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 競争入札参加資格の確認

(1) 入札に参加しようとする者 (以下「入札者」という。) は、下記期限までに入札説明書に定める必要書類を、5の部局まで提出し競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 提出期限

平成29年4月4日 (火曜日) 午後5時45分

期限までに必要書類を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(3) 競争入札参加資格の確認結果は、平成29年4月7日 (金曜日) の午前9時00分から午後5時45分までに5の部局において受領しなければならない。

10 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成29年4月10日 (月曜日) 午後5時45分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期限内必着) で行う。

11 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室 (地下1階北側)

(2) 日時

平成29年4月11日（火曜日）午後2時00分

12 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際に入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

15 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続きの停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他詳細は入札説明書による。

17 Summary

- (1) Nature and quantity of the service required : A contract for constructing an Internet application system-integrated computer program for certification of applicant's possession /contract of motor vehicle parking space
- (2) Contractual period : From Date contract signed through February 28, 2018
- (3) Location where service is required : Fukuoka Prefectural Police Headquarters (address, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan)
- (4) Submission deadline for qualification confirmation application documents: 1745hrs, April 4, 2017
- (5) Deadline for submission of tenders : 1745hrs, April 10, 2017
- (6) Necessary documents for application are available at
Fukuoka Prefectural Office
located at
7-7, Higashi Koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
宗像市名残字木山1083番16から1083番18まで、1085番1、1085番3及び1086番
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
北九州市八幡西区則松一丁目7-15
株式会社ホンダカーズ北九州
代表取締役 梶谷 利徳

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
飯塚市楽市字名越189番1、189番3、189番4、190番1、190番3及び199番5並びに1082番、1085番の一部、1162番の一部及び1201番の一部
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
糟屋郡新宮町大字三代506番地 森 茂昭
古賀市花見東四丁目11番25号 下村 一申

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
筑後市大字蔵数字大谷515番1及び字長原田328番1
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
筑後市大字山ノ井898番地
筑後市
筑後市長 中村 征一

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称

糟屋郡久山町大字猪野字大内添968番1及び968番8

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

糟屋郡篠栗町大字尾仲495番地2 サンセール篠栗ⅡG101号

鮎川 二郎